

公 有 財 产 貸 付 申 請 書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

(申請者) 住所 (法人等の場合は所在地)

氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職氏名)

連絡先 (法人等の場合は所属・氏名・電話番号)

公有財産の貸付けを受けたいので、必要書類を添えて次のとおり申請します。

手 続 区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 取消			更新予定の有無 ()
施 設 名 称				財 产 别
所 在 地				
使 用 目 的				
借 受 物 件	種類	筆番号・建物名称等	用 途	数 量
借 受 期 間	申請期間 (変更の場合は変更後の期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
	更新前の借受期間 (変更の場合は変更前の借受期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
	賃 借 料 指示のとおり			
附 带 設 備 等				
<input type="checkbox"/> 連帶保証人 (住所又は所在地) (氏名又は名称)			●連帶保証人を立ててください (借用期間が1年未満で賃料3ヶ月分以上の契約保証金を納付する場合等を除く。) <連帶保証人の要件> (1) 市内又は近接市町村に住所又は事務所を有すること。 (2) 年額260万円以上の所得を有し、又は公簿価格200万円以上の固定資産を有すること。	
<input type="checkbox"/> 契約保証金			●賃借料の10分の1以上の契約保証金を納付してください (別に金額等の指定がある場合を除く。)。	
備 考				

申請者及び連帶保証人の印鑑登録証明書 (発行日から3月以内のもの) を添付してください。

◎誓約欄

上記申請にあたり、申請者 (法人等の場合は役員等) は、川崎市暴力団排除条例及び神奈川県暴力団排除条例に定める暴力団員等でないことを誓約します。また、川崎市が以下の個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

●申請者及び連帶保証人 (法人等の場合は役員等) の個人情報 (国、公共団体、公益法人等の場合は省略可)

職	氏 名	フリガナ	生年月日	性別	住 所
			・		
			・		
			・		

※上記は暴力団等の照会に必要な項目です。3人を超える場合は「川崎市暴力団排除条例に係る誓約書」を提出してください。

第13号様式(2)入力ガイド

申請日	この申請書を提出する日（年・月・日）を入力してください。
住所	申請日現在の申請者の住所（法人の場合は所在地）を入力してください。
氏名	申請日現在の申請者の氏名（法人の場合は名称及び代表者の職氏名）を入力してください。
手続区分	今回行う手続の「新規」・「更新」・「変更」・「解約」の別にチェックしてください。使用目的、貸付物件（数量の大幅な増加を含む。）、主な契約条件を変更する場合や更新がない旨の定めがある場合は「新規」の扱いになります。
更新予定の有無	申請期間終了後の更新予定の「有」・「無」を選択してください。（未定の場合は「有」を選択）
施設名称	貸付けを申請する財産の施設名称を入力してください。（公有財産である場合は公有財産台帳（施設）の施設名称に同じ）
所在地	貸付けを申請する財産の所在地を入力してください。（公有財産である場合は公有財産台帳（施設）の代表所在地に同じ）
使用目的	借受人の使用目的（何の事業やイベント等に使用するか）を簡潔に記載してください。 (例：××××運営のため、××××工事のため、××××開催のため)
財産別	貸付けを申請する財産の「普通財産」・「行政財産」・「借受財産」・「その他」（許可財産等）の別を選択してください。
借受物件	貸付けを申請する財産の種類、筆番号・建物名称等、用途、数量を入力してください。
種類	物件の種類を「土地」・「建物」・「工作物」から選択してください。
筆番号・建物名称等	(土地の場合) 使用する土地の筆番号を入力してください。 (建物又は工作物の場合) 使用する建物の棟名称又は工作物の名称を入力してください。
用途	物件の用途（何を設置するか）を入力してください。 (例：児童福祉施設、仮設足場、第1種電柱、光ファイバーケーブル、駐車場、売店、イベント等)
数量	物件の単位を選択し、数量（面積、本数等）を入力してください。m ² 及びmは小数点第3位以下切捨てで入力してください。
借受期間	貸付けを申請する期間（「変更」の場合は変更後の期間）の開始日、終了日を入力してください。 なお、中途「解約」の場合は、解約日を終了日に入力してください。 下段は「新規」以外の手続を行う場合に入力します。「更新」の場合は更新前の借受期間、「変更」の場合は変更前の借受期間、中途「解約」の場合は解約前の借受期間のそれぞれ開始日、終了日を入力してください。
賃借料	市の基準に基づき算定しますので、「指示のとおり」としてください。
附帯設備等	貸付に伴い、附帯設備等を使用する場合は「使用する」、使用しない場合は「使用しない」のいずれかを必ず選択してください。 なお、事業者と直接附帯設備等の供給契約を締結する場合で、附帯設備等の供給設備（管・ケーブル）が市所管の場合は「使用する」を選択してください。使用者が所管する附帯設備等の供給設備（管・ケーブル）を設置する場合は「使用しない」を選択した上で、「借受物件」に当該供給設備の数量を含めて申請の対象としてください。
連帯保証人	連帯保証人を立てる場合にチェックを入れ、連帯保証人の住所（法人等の場合は所在地）、氏名（法人等の場合は名称）を入力してください。
契約保証金	契約保証金を納付する場合にチェックを入れ、納付する契約保証金の額を入力してください。
備考	上記項目にない事項、入力しきれない事項等がある場合に入力してください。

貸付料減額・免除申請書

令和 年 月 日

(宛先) 川崎市長

(申請者) 住所(法人等の場合は所在地)

氏名(法人等の場合は名称及び代表者の職氏名)

連絡先(法人等の場合は所属・氏名・電話番号)

貸付料の減額・免除を受けたいので、必要書類を添えて次のとおり申請します。

手 続 区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 更新 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 取消			更新予定の有無 ()
施設名称				財 产 别
所 在 地				
使 用 目 的				
申 請 物 件	種類	筆番号・建物名称等	用 途	数 量
申 請 期 間	申請期間(変更の場合は変更後の期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
	更新前の借受期間(変更の場合は変更前の借受期間) 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
減額・免除の別	<input type="checkbox"/> 減 額 <input type="checkbox"/> 免 除			
申請理由(使用目的の公益性等について記載してください。)				

※申請理由を確認できる資料がある場合は添付してください(協定書等)。

第13号様式(3)入力ガイド

申請日	この申請書を提出する日（年・月・日）を入力してください。（公有財産貸付申請書の申請日に同じ）
住所	申請日現在の申請者の住所（法人の場合は所在地）を入力してください。
氏名	申請日現在の申請者の氏名（法人の場合は名称及び代表者の職氏名）を入力してください。
手続区分	今回行う手続の「新規」・「更新」・「変更」・「取消」の別にチェックしてください。 使用目的、使用物件（数量の大幅な増加を含む。）、主な契約条件等を変更する更新は「新規」の扱いになります。
更新予定の有無	申請期間終了後の更新予定の「有」・「無」を選択してください。（未定の場合は「有」を選択）
施設名称	減免を申請する財産の施設名称を入力してください。（公有財産台帳（施設）の施設名称に同じ）
所在地	減免を申請する財産の所在地を入力してください。（公有財産台帳（施設）の代表所在地に同じ）
使用目的	使用目的（何の事業やイベント等に使用するか）を簡潔に記載してください。 (例：××××運営のため、××××工事のため、××××開催のため)
財産別	減免を申請する財産の「普通財産」・「行政財産」・「借受財産」・「その他」（許可財産等）の別を選択してください。 「借受財産」又は「その他」を選択した場合は、貸付けについて所有者等の承諾が必要になります。
申請物件	減免を申請する財産の種類、筆番号・建物名称等、用途、数量を入力してください。
種類	物件の種類を「土地」・「建物」・「工作物」から選択してください。
筆番号・建物名称等	(土地の場合) 使用する土地の筆番号を入力してください。 (建物又は工作物の場合) 使用する建物の棟名称又は工作物の名称を入力してください。
用途	物件の用途（何を設置するか）を入力してください。 (例：児童福祉施設、仮設足場、第1種電柱、光ファイバーケーブル、駐車場、売店、イベント等)
数量	物件の単位を選択し、数量（面積、本数等）を入力してください。m ² 及びmは小数点第3位以下切捨てで入力してください。
申請期間	今回行う手続の借受期間（「変更」の場合は変更後の借受期間）の開始日、終了日を入力してください。 なお、中途「取消」の場合は、取消日を終了日に入力してください。 下段は「新規」以外の手続を行う場合に入力します。「更新」の場合は更新前の借受期間、「変更」の場合は変更前の借受期間、中途「取消」の場合は取消前の借受期間のそれぞれ開始日、終了日を入力してください。
減額・免除の別	「減額」・「免除」の別にチェックしてください。
申請理由	賃借料の減額又は免除を申請する理由（使用目的の公益性等）を記載してください。

(注) この様式は、第13号様式(2)（公有財産貸付申請書）と同時に提出してください。

借 受 人 等 住 所 氏 名 変 更 届

令和 年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

届 出 者	住 所	_____			実印
	フ リ ガ ナ	明・大・昭・平			
	氏 名	_____			
	生 年 月 日	年	月	日	
性 别	男・女				
連 絡 先	_____				
〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地、 名称並びに代表者の氏名、生年月日及び性別 〕					

物 件 の 表 示

次のとおり変更したので、届け出ます。

なお、私（当法人及び当法人役員等）は、この届出書の記載事項について事実と相違ないこと及び川崎市暴力団排除条例第7条に規定するもの（暴力団員等）でないことを誓約するとともに、これらのが事実と相違した場合は、現在締結している貸付契約を解除されても一切の異議申立てをしないことに同意します。

また、上記のものでないことを確認するため、川崎市が、本様式に記載された個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

新	住 所
	氏 名
旧	住 所
	氏 名
変 更 の 理 由	

※1 届出者の印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）を1通添付してください。

※2 届出者が法人や自治組織等の場合は「川崎市暴力団排除条例に係る誓約書」を提出してください。

連 帯 保 証 人 変 更 届

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

借 受 人

住 所 _____
 氏 名 _____
 連 絡 先 _____

新 連 帯 保 証 人

住 所 _____
 フリガナ _____
 氏 名 _____
 生年月日 明・大・昭・平 _____ 年 月 日 _____
 性 別 男・女 _____
 連 絡 先 _____

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
 名称並びに代表者の氏名、生年月日及び性別〕

物 件 の 表 示 _____

次のとおり、連帯保証人を変更したので、届け出ます。

なお、私及び連帯保証人（当法人及び当法人役員等）は、この届出書の記載事項について事実と相違ないこと及び川崎市暴力団排除条例第7条に規定するもの（暴力団員等）でないことを誓約するとともに、これらの方が事実と相違した場合は、現在締結している貸付契約を解除されても一切の異議申立てをしないことに同意します。

また、上記のものでないことを確認するため、川崎市が、本様式に記載された個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

連 帶 保 証 人	新	住 所
		氏 名
	旧	住 所
		氏 名

変 更 の 理 由

注 1 連帯保証人は、次の要件に該当していかなければなりません。

- (1) 市内又は近接市町村に住所又は事務所を有すること。
 - (2) 年額260万円以上の所得を有し又は公簿価格200万円以上の固定資産を有すること。
- 2 借受人及び新連帯保証人の印鑑登録証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）を1通添付してください。
- 3 新連帯保証人が法人や自治組織等の場合は「川崎市暴力団排除条例に係る誓約書」を提出してください。

川崎市暴力団排除条例に係る誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 川 崎 市 長

(申請者) 住所 (法人等の場合は所在地)

氏名 (法人等の場合は名称及び代表者の職氏名)

連絡先 (法人等の場合は所属・氏名・電話番号)

申請者 (法人等の場合は役員等) は、川崎市暴力団排除条例及び神奈川県暴力団排除条例に定める暴力団員等でないことを誓約します。また、川崎市が以下の個人情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

令和 年 月 日 現在の役員

職	氏 名	フリガナ	生年月日	性別	住 所
例 取締役	川崎 太郎	カワキ タロウ	S35・4・10	男	川崎市川崎区宮本町456-1 多摩川マンション301号
1			・・		
2			・・		
3			・・		
4			・・		
5			・・		
6			・・		
7			・・		
8			・・		
9			・・		
10			・・		
11			・・		
12			・・		
13			・・		
14			・・		
15			・・		

1 / ページ

※役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含みます。

(継続用紙)

職	氏名	フリガナ	生年月日	性別	住所
16			・・		
17			・・		
18			・・		
19			・・		
20			・・		
21			・・		
22			・・		
23			・・		
24			・・		
25			・・		
26			・・		
27			・・		
28			・・		
29			・・		
30			・・		
31			・・		
32			・・		
33			・・		
34			・・		
35			・・		
36			・・		
37			・・		
38			・・		
39			・・		
40			・・		
41			・・		
42			・・		
43			・・		
44			・・		
45			・・		